

指定管理者の管理運営に対する評価シート

所管課	大洲総合運動公園:土木建築部 公園・生活排水課 大分県立総合体育館:教育庁 体育保健課
評価対象期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日

1 指定概要

施設概要	名称	大洲総合運動公園及び大分県立総合体育館	施設種別	レクリエーション・スポーツ
	所在地	大分市青葉町1番地		
	設置目的	(大洲総合運動公園) 工業地帯と市街地を遮断する緩衝緑地帯として、また、県民の健康と体力の維持・増進を図り公共の福祉の増進に資するため、各種スポーツ施設を備えた運動公園として設置 (大分県立総合体育館) 県民の体育及びスポーツの振興を図り、健康で文化的な生活の向上に寄与するため、総合体育施設を備えた体育館を設置		
指定管理者	名称	ファビルス・プランニング大分共同事業体		
	代表者名	代表団体 株式会社ファビルス 代表取締役 野田 太		
	所在地	大分市青葉町1番地		
指定管理業務の内容	(大洲総合運動公園) ①公園施設の維持管理及び修繕に関する業務 ②公園の利用の受付及び案内に関する業務 ③公園の利用の許可に関する業務 ④公園の利用促進に関する業務 ⑤その他知事が特に必要と認めること (大分県立総合体育館) ①スポーツ施設の維持管理及び修繕に関する業務 ②スポーツ施設の利用の受付及び案内に関する業務 ③スポーツ施設の利用の許可に関する業務 ④スポーツ施設の利用の促進に関する業務 ⑤その他教育委員会が特に必要と認める業務			
料金制度	利用料金 ・ 使用料 ・ 該当なし			
指定期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年間)			

2 評価結果

評価項目及び評価のポイント	
1	施設の設置目的の達成(有効性の向上)に関する取組み
	(1)施設の設置目的の達成
	①計画に則って施設の管理運営(指定管理業務)が適切に行われたか。また、施設を最大限活用して、施設の設置目的に沿った成果を得られているか(目標を達成できたか)。
	②施設の利用者の増加や利便性を高めるための取組みがなされ、その効果があったか。
	③複数の施設を一括して管理する場合、施設間の有機的な連携が図られ、その効果が得られているか。
	④施設の設置目的に応じた効果的な営業・広報活動がなされ、その効果があったか。
	【所見】
	(大洲総合運動公園・大分県立総合体育館)
	○ 公園と体育館の令和元年度の目標指標(利用者数)425,000人に対し382,942人(達成率90.1%)で、目標値は達成できなかった。主な要因は、新型コロナウイルスの感染拡大防止による3月以降の公園の各施設の利用制限や体育館の休館による大会等のキャンセル等と考える。なお、前年3月実績(約33,000人)を加味すると、利用者数は約412,000人となり、ほぼ目標達成できたと考える。
	○ 県外大学野球部の合宿、有料施設の無料開放・スポーツ体験会等のイベント、自主事業(ベースボールスクール)などにおいて、雨天時の体育館の使用について公園と体育館で緊密連携を図り、利便性の向上に取り組むとともに利用者の増加に努めた。

- 冬季などの閑散期の利用促進対策として、県内外の旅行エージェントや地元のホテル・県国際スポーツ振興財団等に『運動部等の合宿や自主トレの誘致』を働きかけ、県外や国外のスポーツ関係者への利用を促している。また、地元広報誌へのイベント情報の掲載やポスティング等による広報活動の結果、イベントやカルチャー教室等に多くの参加者がみられ、令和元年度末には新たにツイッターアカウントを開設し、さらなる情報発信に努めている。なお、今年は新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により合宿が中止となったケースもあった。
- 複数の施設の管理運営業務を円滑に行うために共同事業体で構成する『共同事業体連絡調整会議』を毎月1回開催し、年間利用者数や使用料収入の目標を常に念頭に置き、問題点や新規事業への対応など全般にわたり協議を行うことにより、情報の共有化を図っている。また、県との定例会を毎月開催し、前月の報告や問題解決に向けての協議等を行っている。

(大洲総合運動公園)

- 公園の令和元年度の目標指標(利用者数)188,500人に対し169,717人(達成率90.0%)で、目標値は達成できなかった。新型コロナウイルスの感染拡大防止による3月以降の公園の各施設の利用制限による大会等のキャンセルや利用の自粛が影響したことに加え、軟式野球場の利用者が年間を通して平成30年度から減少(23,077人→18,174人)したことが要因と考えられる。
なお、硬式野球場やテニスコートは利用制限等の影響を受ける中においても前年度利用者数を上回った。硬式野球場はプロ野球ウエスタンリーグの開催、テニスコートは、ラグビーワールドカップによるスポーツ公園や市営駄原コートの使用制限による利用者の増加が要因と思われる。
- 地元開催のラグビーワールドカップ2019に続き2021年の東京オリンピックなどにより海外からの利用客の増加が予想されるため、ホームページを英語表記やスマホ対応とし利便性を高めている。併せて、公園内の「大分海軍航空基地跡」や「おおいた歩得」などの情報を紹介・発信するバナーを設ける等コンテンツの改善を図りながら利用者へのサービス向上に努めており、利用者を増やす努力がみられる。
- 利用者の少ない冬季に「冬の大洲公園イベント」を開催したり、県外野球チームの合宿誘致やミニコスプレストリートライブの受け入れを継続して実施している。また、現在実施している自主事業の小学生を対象とした「ホークス・ジュニア・ベースボールスクール」に加えて、新たに中学生を対象とした本格的なカリキュラムで技術指導を行う「ソフトバンクホークス少年野球塾」を開始し、さらに、元オリンピック選手による「こども走り方教室」を開催している。

(県立総合体育館)

- 県立総合体育館の令和元年度の目標指標(利用者数)236,500人に対し213,225人(達成率90.2%)で、目標値は達成できなかった。新型コロナウイルスの感染拡大防止による3月以降の体育館の休館が影響を考慮し、前年3月実績(約18,000人)を加味した場合、利用者数は約231,000人で、達成率は97.7%となる。
目標を下回った要因として、武道スポーツセンターや民間企業のトレーニングジムが新設されたことにより体育館のトレーニング室の利用者が減少したことが挙げられる。
- 令和元年度に開催されたラグビーワールドカップでは、体育館がオーストラリアチームの練習会場となり、海外からの選手やスタッフの方々へのおもてなしの対応につとめ、満足していただけた。
- 冬・夏・春休み・連休等に子供を対象としたかけこ・ドッチボール・なわとび・マット運動・跳び箱・鉄棒の教室、新たに、シニア向けの時間帯で「卓球教室」・「貯筋運動教室」・「スポーツウエルネス吹矢教室」・「健康マージャン教室」などを開催している。若者に人気があり、オリンピック競技にもなった「ボルダリング教室」、健康経営事業所(従業員の健康管理を企業の生産性や収益性の向上につながる経営的な視点から戦略的に実践する事業所)に認定されている企業へ、認定継続に必要な取組みを提案し、支援・協力を行うなど様々な自主事業に取り組んでいる。また、新たに、(株)リロクラブと協力・連携し、体育館PRに係る広報拡大の一環として、「福利厚生倶楽部」のHPに体育館のバナーを設けてもらい、「福利厚生倶楽部」の会員には、体育館で開催するフコイン体験会を無料で体験することができるようにし、周知に努めた。
- ホームページでは会議室・研修室の空き状況の確認やカルチャー教室等の申込みが出来るようにするとともに、会議室・研修室の予約をメールでできるバナーを設け利便性の向上を図っている。

(2) 利用者の満足度

- | |
|---|
| ①利用者アンケート等の結果、施設利用者の満足が得られていると言えるか。 |
| ②利用者の意見を把握し、それらを反映させる取組みがなされたか。 |
| ③利用者からの苦情に対する対応が十分に行われたか。 |
| ④利用者への情報提供が十分になされたか。 |
| ⑤その他サービスの質を維持・向上するための具体的な取組みがなされ、その効果があったか。 |

【所見】

(大洲総合運動公園)

- 通年の窓口での利用者アンケート調査に加え、テニス・弓道・野球等の各利用団体にも同調査を個別にお願いしている。令和元年度には調査母体を増加させるため、新たにコスプレイベント参加者を中心に大洲公園祭り参加者も加えてアンケートを行った。利用団体と通年調査を含めた320名の結果では89.4%の利用者がまた利用したいと回答している。また、調査結果については集約しホームページで公表している。今年度はアンケート用紙の見直しを行うなど、アンケートの調査方法について見直しを行う必要がある。
- 意見に対してできるものは速やかに対応し、抜本的に改善を要するものについては県と対応を協議している。弓道場(近的)利用者から苦情が多かった「多目的広場の土埃」については、30年度から引き続き表層安定剤散布による対策を実施し、一定の効果がみられている。
- 『お客様の声BOX(ご意見箱)』を窓口で常設し、電話・メール等による苦情、意見については、直接の聞き取りなどにより速やかに対応している。なお、苦情・意見や対応方法については毎日のスタッフ会議で共有・周知を図っている。

(大分県立総合体育館)

- 一般利用者アンケート調査は窓口で期間を定め実施している。また、一般利用者の調査に加え、令和元年度はトレーニングルーム利用者に対してもアンケート調査を実施し、利用環境の把握に努めている。合計447名の結果では、モップ系の交換頻度を上げてほしいといった要望等のほか、利用料を安くしてほしい等の意見もみられる。受付やトレーニングルームでのスタッフ対応や清潔さについては5点満点で約4点である。調査結果については集約しホームページで公表している。
- 「お客様の声BOX」を常設し、苦情・意見に対しては、直接電話等で聞き取りを行うとともに、対応の内容については体育館1階フロアに設置した掲示板でもお知らせしている。また、苦情・意見や対応方法については毎日のスタッフ会議で共有し周知を図っている。
- ホームページ・メディアを活用した広報やチラシの回覧・ポスティング等により、十分に情報提供している。特に、体育館の改修工事やコロナウイルス感染症拡大防止の利用制限等の詳細な情報の提供を行っている。
- ホームページでカルチャー教室の申込みや会議室・研修室の空き状況の確認ができると共に、会議室・研修室の予約をメールで受け、利便性を高めている。また、利用者の増加に伴い、室内用シューズ等レンタル用具の有料貸出や個人利用券の券売機を設置し、利用者の利便性を図っている。

2 効率性の向上等に関する取組み

(1) 経費の低減等

- ①施設の管理運営(指定管理業務)に関し、経費を効率的に低減するための十分な取組みがなされ、その効果があったか。
- ②清掃、警備、設備の保守点検等の業務について再委託が行われた場合、それらが適切な水準で行われ、経費が最小限となるよう工夫がなされたか。
- ③経費の効果的・効率的な執行がなされたか。

【所見】

(大洲総合運動公園・大分県立総合体育館)

- 電気料金については、電力会社を比較した上で、単価料金の安い電力会社との契約をおこなっており、水道料金については、主要施設(別大興産スタジアム等)の水洗トイレには節水コマを取り付け、下水道料金を免除するためグラウンドや花壇等の散水栓にはメータを取り付け、グラウンドの散水等には水道水と雨水の混合水を利用する等の取組を行うことで経費縮減を図っている。
- 主要施設(別大興産スタジアム等)の手洗蛇口を自動化し、トイレなどの照明のスイッチレス(人感センサー)化を進めており、感染症対策と併せ節水・節電対策を図っている。
- 自主事業の一環として、剪定木や落葉等を燃料や堆肥等として希望者に提供し、廃棄物処理経費の縮減を図っている。
- ビル総合マネジメントを業務としている指定管理者の(株)ファビルスが体育館の清掃、全体の警備・設備の保守・管理等を直営で行い、また、機械と電気設備の管理は両方の資格を有する人材を配置するなどの対策により経費を縮減している。また、公園の清掃スタッフ等はシルバー人材センターと連携して地元住民の活用を図っているほか、近隣の会社・学校・各種団体等がボランティアで清掃を行うなどにより経費の節減を図っている。

(2) 収入の増加

- ①収入を増加するための具体的な取組みがなされ、その効果があったか。

【所見】

(大洲総合運動公園・大分県立総合体育館)

- 令和元年度の公園と体育館の年間使用料目標額54,000,000円に対し、53,842,892円(達成率99.7%)で、目標に僅かに及ばなかったもののほぼ達成できた。目標を下回った主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響による3月以降の公園の各施設の利用制限や体育館の休館であるが、今年の3月実績(約519,000円)を昨年3月実績(約5,729,000円)に置き換えた場合約59,053,000円(達成率109.4%)となり、目標額を上回ることとなる。

(大洲総合運動公園)

○ 令和元年度の公園の年間使用料目標額16,000,000円に対し、16,301,161円(達成率103.8%)で、目標を達成できた。主な要因は、硬式野球場でのプロ野球ウエスタンリーグの開催、ラグビーワールドカップによるスポーツ公園や市営駄原テニスコートの使用制限による当テニスコートの利用者の増加が挙げられる。なお、2月末累計で前年度を1,278,426円上回っていたため、3月分が前年同月より約683,000円と大きく減少しても前年度よりも増額となった。

(大分県立総合体育館)

○ 令和元年度の体育館の年間使用料目標額38,000,000円に対し、37,541,731円(達成率98.8%)で、僅かに目標を下回った。主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響による3月2日以降の体育館の休館が挙げられる。
しかしながら、利用者増加に向け、シニア向け「卓球教室」や「健康麻雀教室」など各教室の開催等実施しており、ほかにも減少をおさえるため、抽選会で小体育室の利用回数を増やすなどして大体育室から小体育室へ変更してもらう取組み等を行っている。なお、30年の3月実績に置き換えて考えると、使用料収入は42,068,678円となり、達成率は110.71%となる。

3 公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取組み

(1) 施設の管理運営(指定管理業務)の実施状況

- ①施設の管理運営(指定管理業務)にあたる人員の配置が合理的であったか。
- ②職員の資質・能力向上を図る取り組みがなされたか。
- ③地域や関係団体等との連携や協働が図られたか。

【所見】

(大洲総合運動公園・大分県立総合体育館)

- ファビルス(ビル総合マネジメント)が中心となり、プランニング大分(総合広告代理)及びコロナスポーツクラブ(体育館管理の協力支援団体)と連携・協力し、最小限の人員で、毎月、共同事業体連絡調整会議を開催しながら情報を共有し、適正な管理運営を行っている。
- 国や県等外部主催の各種研修会や講習会に積極的に参加している。また、感染症対策や施設の安全管理等をテーマに共同事業体幹部による研修会を毎月開催し、スタッフへの周知を図っている。更に全スタッフに対し個人情報理解度テストを行うことで個人情報保護に対する意識の向上に努めていることに加え、利用者と直接接する体育館ではスタッフの接客・接遇のレベルアップを図るため品質研修などを毎月実施している。
- 地元自治会・各種団体・企業・学校等と連携して公園内の清掃、花壇づくり等に協力・参加してもらっている。シルバー人材センターと連携しており、低木の剪定・清掃・事務補助等のスタッフを派遣してもらっている。また、総合型地域スポーツクラブや団体等と連携・協力し、様々なスポーツの無料体験会やカルチャー教室等を開催するとともに、それらを支援するため、掲示板やホームページ等で活動状況を掲示している。ほかにも公民館や自治会等にイベントのポスター掲示や回覧をお願いし、中学校とは中学生の職場体験学習といったように各団体と連携している。スポーツ支援としては「障がい者スポーツ振興支援型自販機」を2台、「JOCオリンピック選手強化支援自販機」を1台設置している。

(2) 平等利用、安全対策、危機管理体制など

- ①関係法令(地方自治法、労働関係法令、通則条例、設置条例等)が遵守されているか。
- ②施設の利用者の個人情報を保護するための対策が適切に実施されているか。
- ③利用者が平等に利用できるよう配慮されていたか。
- ④施設の管理運営(指定管理業務)に係る収支の内容に不適切な点はないか。
- ⑤管理物件の修繕や日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されていたか。
- ⑥防犯や事故等の危機管理体制、防災士の配置など、防災に係る体制が適切であったか。
- ⑦防災に関する研修・訓練が効果的に実施されていたか。
- ⑧事故発生時や非常災害時の対応などが適切であったか。

【所見】

(大洲総合運動公園・大分県立総合体育館)

- 情報公開・文書取扱など諸規程を整備しながら、「県都市公園条例」や「県営体育施設の設置及び管理に関する条例」などの関係法令を遵守している。
- 個人情報・データの管理責任者等の体制やデータ保護・廃棄の手順等、情報漏洩防止のための個人情報保護規程を整備し、スタッフには個人情報理解度テストを実施している。また、「個人情報保護規程」の抜粋をホームページに掲載し周知している。

- 利用者の多い硬式野球場と体育館は、主な大会日程を決めるための調整会議を開催している。一般利用は、毎月抽選会を行い、抽選会後は窓口受付、一部施設はホームページや電話で順次受け付けている。なお、各施設の年間行事予定表をホームページに掲載している。
- 安全管理マニュアルに基づいて、毎日巡回し、異常の早期発見と事故の未然防止に努めている。軽微な修繕は直ちに行っている。また、定期的にスタッフのAED講習を行っている。
- 早朝・夜の巡回警備と夜間・休日は機械警備を行っており、警備本部は車で5分の場所にある。緊急連絡網が確立しており、緊急時に速やかに対応できるよう県が発信する「県民安全・安心メール」に登録している。防火管理者が防災士の資格を取得している。
- 自衛消防組織による年2回の消防訓練や南海トラフ地震の津波を想定した防災・避難訓練を実施し、公園利用者や通行人にも参加を呼びかけている。なお、利用者の多い体育館ではこれらの訓練に加え、体育館だけの防災訓練も随時実施している。また、津波避難場所に指定された硬式野球場の2階通路に災害時対応型自動販売機3台を設置し、災害時の気象庁や各自治体の情報を施設利用者に周知する「緊急速報対応自販機(スピーカーを内蔵)」を園内に3台、体育館に1台、計4台設置するなど、災害時に向けた取り組みを行っている。
- コロナウイルスなど感染症対策として、うがい・手洗い励行の掲示を行い、主要施設の入口には消毒用アルコールを置き、トイレの手洗い蛇口等の自動化や照明スイッチレス(人感センサー)化を進めている。

【総合評価】

〔所見〕

(大洲総合運動公園)

- 今期は、新型コロナウイルスの影響等で利用人数については目標指数を上回ることができなかったものの、使用料については目標指数を上回っており、評価に値する。
- 各教室の開講といった新たな自主事業の実施を行い、公園利用者を増やすことに努め、広報面でも、HPを英語表記やスマホ対応にするなど、利便性の向上に努めている。

(大分県立総合体育館)

- 令和2年4月に大分市へ総合体育館(フェンシング場を除く)を移管するにあたって、大体育室の改修工事が9月から3月末まで約7か月間使用停止となり、Fリーグ(バサジィ大分)及びVリーグ(大分三好ヴァイセアドラー)等のプロスポーツリーグの試合を誘致できず、更に3月2日から31日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館としたことで、団体利用者数が昨年度比で約60,000人減少した。
また、6月に武道スポーツセンターの一般供用が開始されたことや近隣に民間企業のトレーニングジムが開設されたことが影響し、トレーニング室の個人利用数も昨年度比で約8,000人減少した。
目標設定時の想定以上に利用者が減少することとなったものの、利用者増加に向け、自主事業で新たに「スポーツウェルネス吹き矢」、「貯筋運動」、「健康麻雀」に加え、(株)リロクラブと協力・連携し、「福利厚生倶楽部」の会員に体育館で開催するワンコイン体験会を無料で体験することができるようにするなど、利用者減少を抑える努力がみられる。

〔今後の対応〕

(大洲総合運動公園)

- 今後も新型コロナウイルスの影響を受けることが考えられるが、引き続き公園利用者に対して安全対策や注意喚起等を行って、感染予防に努めていただきたい。
- アンケートの調査方法について改善し、公園利用者の意見をより聞き取れるように令和2年度は実施していただきたい。

(大分県立総合体育館)

- 令和2年4月1日にフェンシング場を除く体育館を大分市に移管したが、フェンシング場は引き続き県(体育保健課)が保有するので、県及び市と連携して、体育館及びフェンシング場の利用者数増加に努めていただきたい。